次に、第6の柱

『協働・共創による持続可能なまちづくり』についてであります。

小さな拠点づくりの推進につきましては、市内27地区の各まちづくりセンターを活動拠点として、市民主体の地域運営組織などを中心に、地域課題解決に取り組んでいただいています。

志学地区では、三瓶そばの手打ち体験をする事業に取り組み、自主財源の確保のほか、関係人口及び交流人口の拡大に繋がっています。

久利・大屋地区では、安心して住み続けることができるまちを目指して、住民相互による助け合いの体制・仕組みづくりに取り組まれています。

本市では高齢化、人口減少が加速し、1つの地域が単独で生活機能を維持することが難しくなりつつあるため、久利・大屋地区の取り組みが、モデルケースになることを期待しています。

定住促進につきましては、東京、大阪で開催予定のU・Iターンフェアに参加し、移住希望者との個別相談を通じて、本市の魅力をPRすることにより、定住に繋がってまいります。また、空き家情報の他、仕事や地域の暮らしなど、移住に役立つ情報を大田市公式LINEやホームページなどのSNSを活用し、広く発信してまいります。

ふるさと納税につきましては、返礼品の種類を増やすとともに、寄附者のニーズに応じた返礼品の改善や見せ方の提案などの事業者支援を行い、より多くの皆さまに選んでいただけるよう、事業者と一体となり取り組んでまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、新年度から3か年の制度延長が決定しました。世界遺産や日本遺産、国立公園をはじめとした、本市が誇る豊かな自然・歴史・伝統文化を活用した地方創生事業などを展開することで、多くの企業から応援していただけるよう努めてまいります。

自治体DXの推進につきましては、利用者の視点に立った窓口デジタル化を目指し、オンライン申請の拡充、「書かない窓口」の導入など検討を行っています。また、大田市公式LINEに様々な機能を追加し、行政サービスの利便性向上を図ってまいります。

併せて、DX人材の育成に向けた研修を行うなど、行政サービスの質・利便性の向上、業務の効率化に向け、DXを推進してまいります。